

平成 27 年度 3 月補正予算の概要

1 補正予算の編成の考え方

今回の補正予算については、復興・再生に向け直面する課題に対応するために必要な経費のほか、国による「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」に伴う補正予算への対応として、「地方創生加速化交付金」を活用した雇用対策や企業支援に係る取組みなどに緊急に措置すべき予算を計上する一方で、事業計画の見直しなどに伴う事業費の調整をはじめ事業の進捗に基づく予算の整理を行った。

2 一般会計補正予算（第 6 号）の概要

（ 1 ）補正予算の規模

歳入、歳出とも上記の考え方に基づき計上した。

この結果、補正額 6,421,768 千円を減額し、補正後の一般会計歳入歳出総額が 101,929,476 千円となった。

（ 2 ）主な補正内容

最重点方針 1 「復興事業の優先的実施」	
農業の再生と振興 園芸産地復興支援対策事業補助金（鹿島区）(P22) （園芸産地復興支援のため、管理作業機械導入を支援）	5,128千円
農業の再生と振興 園芸産地復興支援対策事業補助金（原町区）(P24) （園芸産地復興支援のため、収穫機導入を支援）	1,610千円
その他 新 災害廃棄物処理代行事業負担金（ P18 ） （旧警戒区域外の災害廃棄物処理を加速化するため、環境省が行う仮設焼却炉の建設等に係る費用に対して負担金を拠出）	160,091千円
重点方針 1 「地域の絆づくりと安心生活の再生」	
安心して医療が受けられる環境の整備 新 公立双葉准看護学院再開負担金（ P18 ） （相双地方の看護従事者確保のため、休校している公立双葉准看護学院が相馬地方で一時再開するための費用に対して負担金を拠出）	2,415千円

重点方針3 「若い世代の定住の促進」

<p>地域における創業支援</p> <p>基盤技術産業育成支援助成金（P24） （交付見込み件数の増加に伴う助成金額の増加） 補正額を財源が地方創生加速化交付金充当分と分割して表示している。</p>	<p>3,000千円</p>
<p>雇用促進と就労支援</p> <p>新規就職者応援事業（P22） （交付見込み件数の増加に伴う交付金額の増加）</p>	<p>53,200千円</p>

「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」に伴う対応

雇用対策事業（地域企業の魅力アップとICT・スクールコミュニティを活用したふるさと回帰プロジェクト）

<p>新 魅力ある職場環境づくり補助金（P20） （新規就労者の獲得、離職率の低下を図るため、市内事業所が人材育成・福利厚生向上に資する事業や休憩所などの職場環境整備を実施する場合に補助金を交付）</p>	<p>7,500千円</p>
<p>新 ふるさと回帰同窓会支援事業（P22） （Uターン就職を促進するため、市内小中学校に在学していた方で、市外在住者が3割以上出席する同窓会等を市内で開催する場合に補助金を交付するとともに、Uターン就職に関するアンケートや市からの情報提供への協力を依頼）</p>	<p>1,787千円</p>
<p>新 市内事業所情報発信事業（P22） （市内事業所の雇用促進のため、事業所概要や求人情報を映像や画像を使って発信し、HP上で簡単な企業研究ができるよう情報発信を強化。さらに、若年者層を対象にHPのスマートフォン対応及び就職活動に活用できるアプリの作成、LINEを活用した効果的な情報発信を実施）</p>	<p>5,303千円</p>

企業支援事業（ロボット産業を核とした市内産業支援事業）

<p>基盤技術産業育成支援助成金（P24） （技術力向上による新たな需要及び雇用拡大による産業の振興を図るため、本地域における金属・機械関連製造業者のCAD/CAM技術者育成及びNC工作機械、CAD/CAMソフトの購入に対して助成金を交付）</p>	<p>35,400千円</p>
---	-----------------

新 国際認証等取得支援助成金 (P24) (市内企業の競争力強化のため、国際認証等を取得する取り組みに対して助成金を交付)	4,500千円
新 情報通信系企業立地促進補助金 (P26) (ロボット産業の振興を図るため、ソフト開発事業者等の情報通信関係事業者が市内に建物等を借りて新たに事務所等を開設する場合に補助金を交付)	7,100千円
新 中小企業販路拡大支援事業補助金 (P26) (市内中小企業者の販路拡大を支援するため、見本市等に出展する際に係る経費の一部に補助金を交付)	3,500千円

その他

情報セキュリティ対策事業 (P16) (地方公共団体情報セキュリティ強化対策のため、住民情報システムの生体認証の導入、データ持ち出し制御及びL G W A N系ネットワークとインターネット系ネットワークの分離などを実施)	60,273千円 (事業全体補正額 33,030千円増)
新 子育て支援システム改修事業 (P18) (子ども・子育て支援新制度の改正に伴う幼児教育無償化に向けた対応のためのシステム改修を実施)	1,373千円
新 幼稚園就園奨励システム改修事業 (P26) (幼稚園就園奨励事業の改正に伴う幼児教育無償化に向けた対応のためのシステム改修を実施)	1,200千円

新は新規事業

(3) 継続費の補正

(変更)

(単位：千円)

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年割額	総 額	年 度	年割額
2	総務費	7 東日本大震災総務対策費	582,831	平成26年度	465,994	567,887	平成26年度	465,994
		公共施設再生可能エネルギー等導入事業		平成27年度	116,837		平成27年度	101,893
4	衛生費	5 東日本大震災衛生対策費	3,076,920	平成27年度	848,070	2,133,000	平成27年度	508,572
		ごみ焼却施設基幹の整備改良事業		平成28年度	799,805		平成28年度	649,836
				平成29年度	777,060		平成29年度	437,184
				平成30年度	651,985		平成30年度	537,408
6	農林水産業費	4 東日本大震災農林水産対策費	950,334	平成26年度	546,110	931,312	平成26年度	546,110
		水産業共同利用施設復興整備事業		平成27年度	404,224		平成27年度	385,202
6	農林水産業費	4 東日本大震災農林水産対策費	1,817,930	平成27年度	1,054,505	1,651,725	平成27年度	860,540
		植物工場整備事業		平成28年度	763,425		平成28年度	791,185
6	農林水産業費	5 原子力災害農林水産対策費	862,800	平成27年度	530,400	855,018	平成27年度	486,700
		農業水利施設等保全再生事業		平成28年度	332,400		平成28年度	368,318

8	土木費	6	東日本大震災土木対策費	防災集団移転促進事業	19,980,919	平成24年度	1,660,076	20,136,637	平成24年度	1,660,076
						平成25年度	13,889,360		平成25年度	13,889,360
						平成26年度	1,146,122		平成26年度	1,146,122
						平成27年度	3,255,361		平成27年度	2,285,912
						平成28年度	30,000		平成28年度	1,155,167
8	土木費	6	東日本大震災土木対策費	社会資本整備総合交付金事業(復興)	464,100	平成27年度	233,000	475,784	平成27年度	226,800
						平成28年度	231,100		平成28年度	248,984
9	消防費	2	東日本大震災消防対策費	避難所看板等整備事業	83,299	平成27年度	48,928	92,529	平成27年度	48,928
						平成28年度	34,371		平成28年度	43,601
10	教育費	7	東日本大震災教育対策費	石神第二小学校校舎耐震改修事業(原町区)	734,109	平成25年度	15,800	658,214	平成25年度	15,800
						平成26年度	541,442		平成26年度	541,442
						平成27年度	176,867		平成27年度	100,972
10	教育費	7	東日本大震災教育対策費	原町第三小学校校舎耐震改修事業(原町区)	761,124	平成25年度	18,270	705,055	平成25年度	18,270
						平成26年度	565,577		平成26年度	565,577
						平成27年度	177,277		平成27年度	121,208
10	教育費	7	東日本大震災教育対策費	太田小学校校舎耐震改修事業(原町区)	405,918	平成25年度	12,600	393,776	平成25年度	12,600
						平成26年度	195,749		平成26年度	195,749
						平成27年度	197,569		平成27年度	185,427
10	教育費	7	東日本大震災教育対策費	大槻小学校校舎耐震改修事業(原町区)	399,632	平成25年度	12,525	381,688	平成25年度	12,525
						平成26年度	192,605		平成26年度	192,605
						平成27年度	194,502		平成27年度	176,558
10	土木費	8	原子力災害教育対策費	パークゴルフ場整備事業	661,193	平成27年度	596,047	661,193	平成27年度	349,121
						平成28年度	65,146		平成28年度	312,072

(4) 繰越明許費の補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2	総務費		134,720
	1	総務管理費	60,273
		情報セキュリティ対策事業	60,273
	7	東日本大震災総務対策費	14,995
		災害記録誌追補等編集・増刷事業	14,995
	8	原子力災害総務対策費	59,452
		小高区復興拠点整備事業	59,452
3	民生費		4,278,400
	2	児童福祉費	103,649
		子育て支援システム改修事業	1,373
		児童センター・児童クラブ施設営繕事業	14,235
		鹿島児童クラブ整備事業	88,041
	5	東日本大震災民生対策費	359,869
		子どもの遊び場整備事業	344,960
		みんなの遊び場整備事業	14,909
	6	原子力災害民生対策費	3,814,882
		生活圏除染事業	2,922,017
		除染土壌等仮置場設置管理事業	892,865
4	衛生費		184,549
	1	保健衛生費	184,549
		市営陣ヶ崎公園墓地整備事業	184,549
5	労働費		14,590
	1	労働諸費	14,590
		ふるさと回帰同窓会支援事業	1,787
		魅力ある職場環境づくり補助金	7,500
		市内事業所情報発信事業	5,303

6	農林水産業費		34,570
	4	東日本大震災農林水産対策費	21,000
		震災対策農業水利施設整備事業	21,000
	5	原子力災害農林水産対策費	13,570
		農業基盤整備促進事業	13,570
7	商工費		50,500
	1	商工費	50,500
		基盤技術産業育成支援助成金	35,400
		国際認証等取得支援助成金	4,500
		情報通信系企業立地促進補助金	7,100
		中小企業販路拡大支援事業補助金	3,500
8	土木費		477,373
	2	道路橋梁費	153,207
		側溝新設事業	14,145
		地方特定道路整備事業	9,830
		社会資本整備総合交付金事業	38,748
		市単独道路新設改良事業	38,384
		社会資本整備総合交付金事業（橋梁維持）	52,100
	4	都市計画費	16,000
		特別都市下水道維持管理事業	16,000
	6	東日本大震災土木対策費	308,166
		防災集団移転関連道路整備事業	96,210
		社会資本整備総合交付金事業（復興）	26,056
		社会資本整備総合交付金事業（復興）	185,900
10	教育費		41,132
	4	幼稚園費	1,200
		幼稚園就園奨励システム改修事業	1,200
	5	社会教育費	16,932
		市史編纂事業	16,932
	7	東日本大震災教育対策費	23,000
		植物工場整備事業関連発掘調査事業	23,000
11	災害復旧費		67,309
	1	農林水産施設災害復旧費	29,160
		現年発生公共災害復旧事業	13,660
		現年発生公共災害復旧事業	15,500
	2	公共土木施設災害復旧費	21,629
		現年発生公共災害復旧事業	8,429
		過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）	13,200
	4	その他公共施設・公用施設災害復旧費	16,520
		過年発生公共災害復旧事業（消防施設）	16,520

（５）債務負担行為の補正

（追加）

（単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
生活圏除染事業委託料	平成 2 8 年度	受託事業者との契約額
除去土壌等仮置場設置管理事業委託料	平成 2 8 年度	受託事業者との契約額

八沢地区創設非農用地取得金 (1-7号線)	平成28年度から 平成30年度まで	21,537
がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	平成28年度	南相馬市がけ地近接等危険住宅移 転事業補助金交付要綱により算出し た額
一時宿泊所設置事業 (電気機械器具借上料)	平成28年度	28
仮設校舎整備事業 (仮設体育館リース料)	平成28年度	4,287

(6) 地方債の補正

(追加)

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
26 情報セキュリティ対策事業	10,100	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	融資条件の定めのある資金 については、その融資条件に より、その他の資金について は相手方との協定によるもの とする。 ただし、繰上償還をし、償 還年限を短縮し、又は低利債 に借り換えることができるもの とする。

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
3 地方特定道路整備事業	25,500	-	-	-	24,800	-	-	-
7 地方特定道路整備事業(街路分)	20,200	-	-	-	19,000	-	-	-
8 環状1号線整備交付金事業	28,300	-	-	-	6,900	-	-	-
11 防災基盤整備事業	10,900	-	-	-	6,800	-	-	-
12 原町第三小校舎耐震改修事業	79,400	-	-	-	29,300	-	-	-
13 大甕小校舎耐震改修事業	88,100	-	-	-	71,100	-	-	-
14 太田小校舎耐震改修事業	136,900	-	-	-	125,400	-	-	-
15 石神第二小校舎耐震改修事業	130,786	-	-	-	60,200	-	-	-
16 パークゴルフ場整備事業	471,200	-	-	-	159,600	-	-	-
19 消防団無線デジタル化事業	29,000	-	-	-	26,200	-	-	-

20 広域消防鹿島分署整備事業	31,600	-	-	-	33,400	-	-	-
21 現年発生公共土木施設補助災害復旧事業	3,300	-	-	-	2,000	-	-	-
22 現年発生農地農業用施設補助災害復旧事業	7,200	-	-	-	4,400	-	-	-
23 現年発生林業施設補助災害復旧事業	4,900	-	-	-	5,200	-	-	-

【参考】主な基金の状況

財政調整基金

(単位：千円)

H 26末残高	積立額			取崩額			H 27末残高 見込み
	補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
3,542,386	29,404	58	29,346	189,234	0	189,234	3,382,498

東日本大震災復興交付金基金

(単位：千円)

H 26末残高	積立額			取崩額			H 27末残高 見込み
	補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
12,785,777	1,080,808	1,785,574	2,866,382	6,348,083	1,183,174	5,164,909	10,487,250

東日本大震災復旧・復興基金

(単位：千円)

H 26末残高	積立額			取崩額			H 27末残高 見込み
	補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
12,319,288	884,728	3,212,123	4,096,851	3,011,943	386,472	2,625,471	13,790,668

帰還環境整備交付金基金

(単位：千円)

H 26末残高	積立額			取崩額			H 27末残高 見込み
	補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
0	2,206,709	98,652	2,108,057	399,941	208,139	191,802	1,916,255

みらい夢基金

(単位：千円)

H 26末残高	積立額			取崩額			H 27末残高 見込み
	補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
141,008	4,886	71,401	76,287	96,766	4,842	91,924	125,371

3 特別会計補正予算の概要

国民健康保険特別会計（補正第2号）

今後の保険給付費の見込額の措置及び事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 601,013 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 12,543,685 千円となった。

介護保険特別会計（補正第3号）

事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 139,159 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 6,282,100 千円となった。

育英資金貸付特別会計（補正第1号）

事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 31,355 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 75,883 千円となった。

簡易水道事業特別会計（補正第3号）

事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 3,786 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 203,438 千円となった。

亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計（補正第2号）

事業執行による予算の整理に伴う補正を行うもので、補正額 1,455 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 23,999 千円となった。

農業集落排水事業特別会計（補正第3号）

事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 9,586 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 428,702 千円となった。

工場用地等整備事業特別会計（補正第4号）

渋佐・萱浜工業用地造成に係る経費及び事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 88,228 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 480,628 千円となった。

【継続費補正】

(変更)

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
3	1	渋佐・萱浜工業用地造成事業費	3,927,586	平成26年度	1,875,910	4,812,802	平成26年度	1,875,910
				平成27年度	88,113		平成27年度	460
				平成28年度	1,963,563		平成28年度	2,936,432

太田財産区特別会計（補正第1号）

事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 128 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 1,140 千円となった。

後期高齢者医療特別会計（補正第3号）

事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 4,952 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 337,127 千円となった。

水道事業会計（補正第3号）

収益的支出は、資産減耗費の増などにより 52,855 千円を追加し、補正後の支出総額が 1,051,031 千円となった。

資本的支出は、建設改良費の減などにより 91,094 千円を減額し、補正後の支出総額が 527,070 千円となった。

病院事業会計（補正第2号）

収益的支出は、雑損失の減などにより 99,700 千円を減額し、補正後の支出総額が 4,567,611 千円となった。

資本的支出は、建設改良費の減などにより 960,790 千円を減額し、補正後の支出総額が 2,005,090 千円となった。

工業用水道事業会計（補正第1号）

収益的支出は、資産減耗費の増などにより 6,827 千円を追加し、補正後の支出総額が 346,246 千円となった。

資本的支出は、建設改良費の減により 35,014 千円を減額し、補正後の支出総額が 93,789 千円となった。

下水道事業会計（補正第3号）

収益的支出は、臨時損失の増などにより 109,300 千円を追加し、補正後の支出総額が 1,793,395 千円となった。

資本的支出は、事業費確定に伴う予算整理による減などにより 159,178 千円を減額し、補正後の支出総額が 1,201,536 千円となった。